



久一 農業者・農村集落の
再生化策は
畑野 議員

農業後継者難を解消
するための取組策は

質 問

国が検討を進めているコメの「減反選択制」導入に対する市長の考え及び農業後継者難を解消するための取組策に

ついて伺う。

市長答弁

国の「減反選択制」導入については、制度に参加しない農家は補償を受けられないが、自由にコメが作られることから、過剰生産による米価の大幅下落が予測され、所得補償



稔 議員
又 議員
倉 議員
補助金・負担金の見直しは

補助金事業の評価は

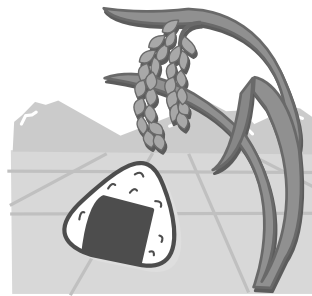
質 問

行政改革の中で補助金・負担金の見直しについては進展の速度が遅いように感じられるが、補助金の定義及び補助金事業の評価について伺う。

市長答弁

補助金の定義については、特定の事業や行為を促進・助成するため、公益上必要があると認められた場合に、個人や団体に対して金銭等を交付することと定義されており、法令に基づくもの、団体運営費、イベント及び事業費補助など

の額も膨大になる懸念があり、国の動向を注視している。
農業後継者問題については、糸魚川市農業振興プランを基に稲作と園芸などの複合経営による経営指導を行うなど、農業による所得の確保を重点に取り組んでいく。



に分類されている。

補助事業の評価については、実施計画の策定時や予算編成の過程で必要性と是非を求めているが、補助金の成果と具体的な評価の検証に至っていないのが現状である。

新年度へ向けて
組織改編方針は

質 問

収入役制度の今後の方針及び危機管理体制充実への方針について伺う。

市長答弁

収入役制度については、任期満了後は廃止となり、地方自治法に定められた重要な職務を遂行するため、一般職の会計管理者を置くこととしている。
危機管理体制の充実につ

質 問

補助金・負担金の見直しの進め方について伺う。

市長答弁

現在の補助金の一部には、合併前からの歴史的な背景もあることから、経過を確認した上で見直しが必要と考えている。このため、新年度において、庁内に財政健全化委員会を設けて補助の目的、金額、期限などを見直すよう指示している。

いては、自然災害系の対応に当たっては、消防本部が関係各課と連携して防災対策及び発生時の災害対策本部の設置運営を行う。
今後、想定される異常事態に対しては、関係部局による連絡会議を事前に開催し、市民の安全を確保するため、必要な体制をとっていく。

《その他質問項目》
・県行政との連携強化

